



四條畷市議会議員

ながはた

長畑ひろのり News

発行：2009.01.01
- 市政報告 新年号 -
vol.019

ご意見は次の e メールアドレスへ
公式HP & ブログは次の URL へ

sky@nagahata.jp
http://nagahata.jp

phone : 072-878-3205
fax : 072-877-1194

こんにちは、市政報告です！

明けましておめでとうございます。今号は、昨年12月議会でを行った私の一般質問の内容について報告させていただきます。

「第5次四條畷市総合計画」より

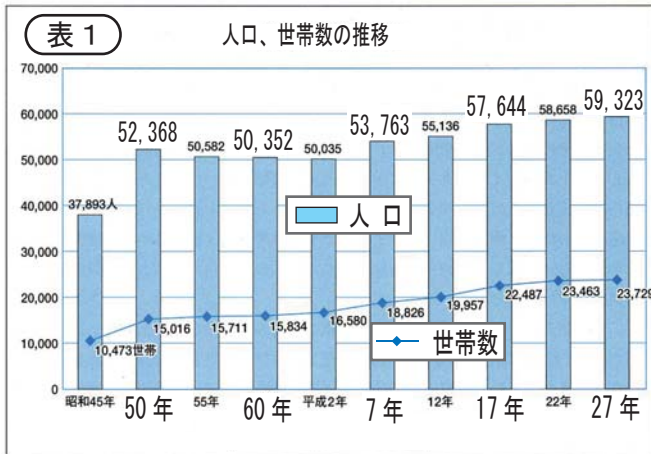


表1は、平成18年度を初年度とし平成27年度を目標年次として「第5次四條畷市総合計画」の中で示された人口及び、世帯数の推移ですが、下表と比べれば甘いと指摘せざるを得ません(表2では2015年までが表1の部分です)。

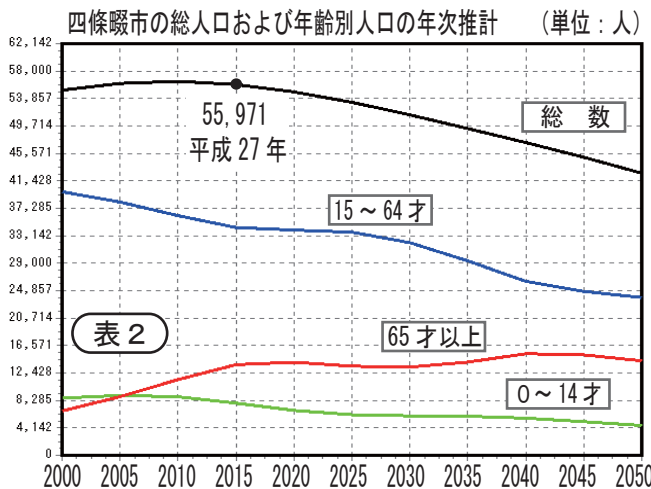


表2は「国立社会保障・人口問題研究所」のHPにあります「将来人口簡易推計システム」を使い、私が出した表です。この表を出すのに何点か数字を入力するのですが、2000年の合計特殊出生率を<1,44>とし、最終の特殊出生率を<1,26>と、相当甘い数字を私は入力しました。

私が出した表2を見て頂ければ、ここ数年をピークに人口が減少していますが、表1の「第5次四條畷市総合計画」では年々人口が増加しています。この理由もこの市総合計画の基本構想に示されていますので、以下、本文を引用します。

今後10年間の予想人口については、平成12年国勢調査結果等を基礎に、田原地区以外の地域についてコーホート要因法により推計した人口に、田原地区の入居実態を考慮して推計した田原地区人口と岡山東部の新市街地開発による人口増加を見込み、平成27年度の将来人口を概ね59,300人と想定します。

つまり、新たなまちづくりの指針として公表した「第5次四條畷市総合計画」が、市長の公約であった岡山東部の新市街地開発の頓挫の影響を強く受けた点と、現在、人口減少が起こっている日本の現状を見据えた中で、人口推移の予想が出来ていないのは問題と考え訴えました。

なぜ、この点を議会で指摘したのかですが、四條畷市の税収を支えて頂いている働く世代の減少を見逃しかねないからです。「第5次四條畷市総合計画」と、「将来人口簡易推計システム」とも年齢別は15才から64才で分けられています。しかし、20才から59才に年齢を絞りますと、平成20年3月末時点の四條畷市の20~59才の人口は30,580人ですが、同じ年齢層を「将来簡易推計システム」で出した平成27年の人口は27,948人なのです。

働く世代が、わずか7年で1割も減ってしまうとの予想。今後の四條畷市の舵取りがいかに重要かと言うことです。

私のこの件に関する質問に対し、「危機感を全職員が持ち、第5次四條畷市総合計画第2次実施計画に基づいた施策の集中と選択をはじめ、限りある財源を効果的に配分、最小の経費で最大の効果を目ざし、夢と希望が輝く活力都市の実現に邁進してまいりたい」と、下線部分の2点をあげられました。

しかし、具体策はありませんでした。集中と選択と言いながら限りある財源を効果的に配分とのこと。効果的かは疑問ですが、その後半部分の配分だけを行っているのが実状です。しかし、前半の集中と選択は必要です。働く世代や、それに続く世代が、本市に住んで頂けるまちづくりを目ざさなければなりません。その一つとして「心のこもった教育」等、実現できる具体案を新たに示し実行して頂きたいと願います。

「3学期制へ戻す事」について

昨年12月16日、政府の教育再生懇談会のまとめた教育委員会改革案が明らかになりました(画像→)。

その内容の中に「教育委員会の位置づけを盾にして首長や教育長の責任があいまいになってはならない」と、地方議会のチェック機能の重要性が指摘されました。

案が通れば、私が昨年の3月議会で懲戒免職になった前教育長の責任を市長に求めた事が、公に肯定される事になります。

そこで、12月議会でも前教育長が強引に押し進めた2学期制を四條畷市教育委員会として問題があると判断され、僅か一年で3学期制に戻す事に対し、前教育長を「ふさわしい人物であると思ったから教育長にお願いをしたわけです(市長の過去の議会答弁より)」と、実質の任命を認めた市長の責任は免れないと、議会で追求しました。

しかし、市長の答弁は相変わらず、「市教育委員会の責任」とし、一切の責任から逃げられました。

12月11日に教育委員会臨時会が行われ、本年度より中学校で試行された2学期制を来年度3学期制へ、また、来年度には小学校も2学期制になる予定が中止されました。

この臨時会には会派で傍聴をしましたが、1時間半に及ぶ議論があった事、また、臨時会までに3度会議が行われた事など、やっと市教委が動き出したと感じました。

過去の3学期制から2学期制へ移行する際に行われた会議の議事録を見ますと、たぶん数分の議論で終わったのではないかなと思えるのとは雲泥の差があります。

私自身、議員になってから、議会や委員会、また、直接教育長へ2学期制の移行はまだ時期尚早、拙速に進めるなど、何度も訴えたにも拘らず、聞き入れてもらえませんでした。今回の臨時会を傍聴していると、私の指摘してきた点が現実になってしまった事実。保護者や議員へ配布された資料にも書かれていましたので、その一部を抜粋し記します。

- ① 実施するにあたって、客観的なデータが少なく説明不足。
- ② 教職員の共通理解や意思統一までの期間が短かった。
- ③ 現場の声は、積極的に推進していく方向にならなかった。
- ④ 「1学期末試験や通知表が無くなったため、学力に不安」「クラブの公式試合と期末テストの日程が重なり、テスト前の学習時間が減った」と保護者から不満の声。
- ⑤ 実施している大学でさえ、9月の前期試験を7月下旬に変更する等「長期の休みを学期の途中に位置づけて生かす2学期制の長所」が、実際は機能しにくい事例がある。



「校舎の耐震&空調工事」について

来年度から2年かけて市内全ての学校(終わっている学校は除く)の耐震工事と空調工事を行うのと、東小と南小とが5年先を目途に統廃合の実施に向けた検討をするのは、前回の市政報告チラシで書かせて頂きました。

実はここ数年、以下に記したように、元々少ない教育予算が大きく削減されています。財政が厳しい中、なんとか教育予算を上げなければと考えているのですが、その工事費用により、また、完成後の空調のランニングコストにより、今以上に教育予算が削減されないのか等の質問をしました。

そこで、本市における教育予算ですが、前市長最終年度時と比較をし報告します。

平成13年度	21億7,548万6千円
平成20年度	14億7,438万5千円

しかし、実際はこの金額に、人件費や文化財保護関係費、また、大規模改修工事等も含まれますので、その部分を除いた物件費等経常経費についてのみ報告します。

平成13年度	8億1,571万円
平成18年度	7億7,385万9千円
平成19年度	6億8,702万9千円
平成20年度	6億3,946万4千円

平成13年度より22%も下がっている上に記した予算額が、直接学校現場に影響を与えるのですが、特にここ数年の低下はひどいものです。前号でも書きましたが、本市の小学校における児童一人当たりの消耗品費1,363円が、大阪府下41市町村のうち40番目であり、トップの茨木市においては11,868円と8,7倍も予算をかけている点。同僚議員も議会で訴えましたが、私も義務教育で公立と言う位置づけの中、市にこれ程の差があつて良いのかと訴えました。

答弁は、耐震と空調工事、完成後のランニングコストについては児童生徒に影響が生じないようにする。また、教育予算については内容の拡充に努める、までしか頂けませんでした。

「ハイブリッド車購入」について

今回、841万円でプリウスを3台購入する事が決定済みとわかりました。「地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金」で、610万1千円は国からの補助ですが、約230万円は市の持ち出しで、交付金の使い方が理解出来ないと訴えました。

この交付金内容でしたら、産業労働観光課や自治振興課でも使えますし、学校教育なら各学校へ防犯カメラをつける等で使えました。それでも車が必要であったなら230万円に少しプラスして軽自動車3台購入で良かったと思います。

